

2015年1月28日  
株式会社日本政策金融公庫  
中小企業事業本部  
保険企画部

## 第183回 信用保証利用企業動向調査結果の概要

(2014年10～12月期実績、2015年1～3月期見通し)

### [概況] 信用保証利用企業の資金繰りは、やや悪化している ～景況は持ち直しの動きが弱くなっている～

- 【金融関連】 ○ 資金繰りD. I. は、マイナス幅がやや拡大し、3期連続で悪化した。  
○ 借入難易感D. I. は、横ばいとなった。  
○ 今期(14年10～12月)に借入を実施した企業の割合は、やや増加した。
- 【保証利用】 ○ 今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、横ばいとなった。  
○ 保証利用要請D. I. の次期見込みは、横ばいとなった。  
※ 保証利用要請D. I. ・ ・ 金融機関による保証利用要請が「強くなると思う」企業の割合－「弱くなると思う」企業の割合。
- 【生産等】 ○ 生産・売上げD. I. は、横ばいとなった。  
○ 採算D. I. は、やや悪化した。

<調査の要領> 調査時点 2014年12月中旬  
調査対象 9地域(北海道、宮城、東京、愛知、石川、大阪、広島、香川、福岡)の信用保証協会利用先  
14,000企業を対象としており、**回答企業の約8割が従業員20人以下の小規模企業**となっています。  
有効回答企業数 3,332 企業

#### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 保険企画部 Tel:03-3270-2385(担当: 鍋木、櫛木)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

本資料は日本銀行内金融記者クラブ、経済産業記者会に同時配布しております。

## 第183回 信用保証利用企業動向調査 (2014年10～12月期実績、2015年1～3月期見通し)

### ＜ 業種別・規模別回答数 ＞

### 信用保証利用企業の資金繰りは、やや悪化している

－ 景況は持ち直しの動きが弱くなっている －

**【金融関連】**

- 資金繰りD. I. は、マイナス幅がやや拡大し、3期連続で悪化。
- 借入難易感D. I. は、横ばい。
- 今期(14年10～12月)に借入を実施した企業の割合は、やや増加。

**【保証利用】**

- 今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、横ばい。
- 次期における保証利用要請D. I. は、横ばい。

※保証利用要請D. I. は、金融機関による保証利用要請が「強くなると思う」企業の割合－「弱くなると思う」企業の割合

**【生産等】**

- 生産・売上げD. I. は、横ばい。
- 採算D. I. は、やや悪化。

業種別	区 分	サンプル数	回答数		回答率
			回答数	構成比	
業種別	製造業	2,938	782	23.5	26.6
	内需関連製造業	1,203	324	9.7	26.9
	食 料 品	423	109	3.3	25.8
	織 維 品	407	103	3.1	25.3
	木 材・家具	373	112	3.4	30.0
	機械金属関連製造業	1,735	458	13.7	26.4
	機 械	611	179	5.4	29.3
	電 気 機 器	342	94	2.8	27.5
	金 属	782	185	5.6	23.7
	非製造業	11,062	2,550	76.5	23.1
建設業	3,608	821	24.6	22.8	
卸売業	2,586	680	20.4	26.3	
小売業	2,211	464	13.9	21.0	
サービス業	2,657	585	17.6	22.0	
規模別	0～20人	—	2,570	77.1	—
	0～2人	—	559	16.8	—
	3～5人	—	800	24.0	—
	6～20人	—	1,211	36.3	—
	21人以上	—	508	15.2	—
	21～50人	—	371	11.1	—
	51人以上	—	137	4.1	—
不 明	—	254	7.6	—	
合 計		14,000	3,332	100.0	23.8

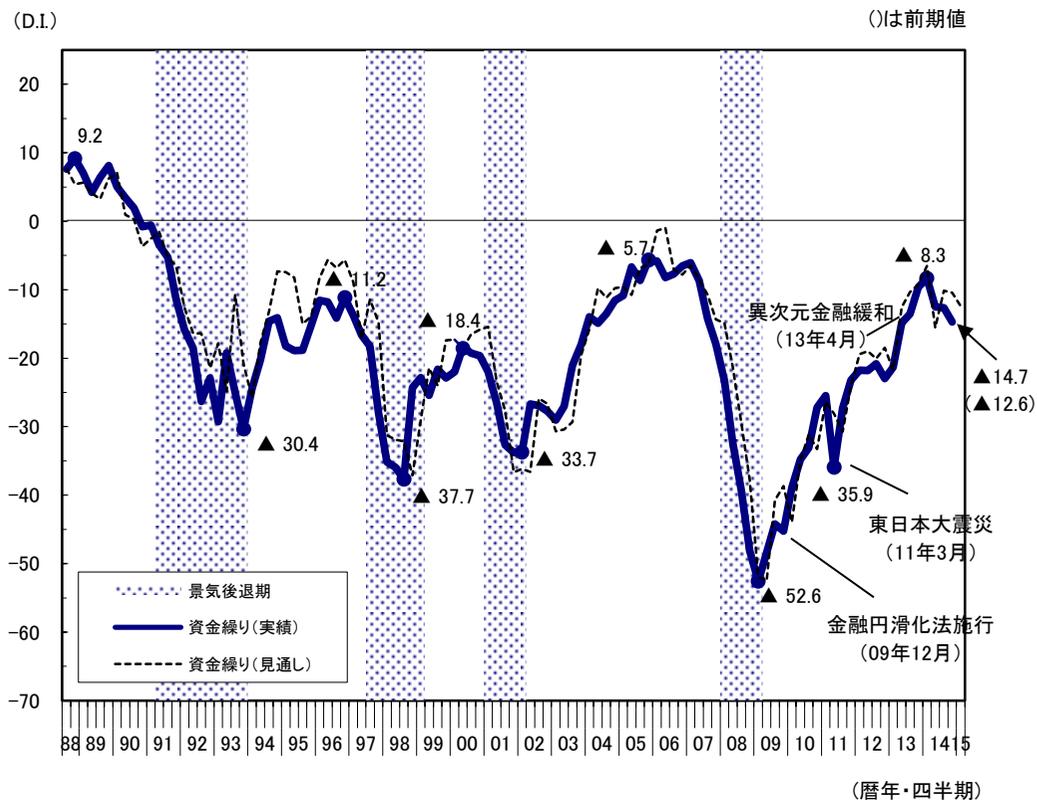
## (1) 資金繰り

・資金繰りD. I. は、マイナス幅がやや拡大し、3期連続で悪化した。

		2013/10-12	2014/1-3	4-6	7-9	10-12	2015/1-3
資金繰りD.I.	実績	▲ 9.6	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 12.6	▲ 14.7	
	見通し	▲ 9.3	▲ 6.5	▲ 15.5	▲ 10.1	▲ 10.4	▲ 12.4

(注) 前期比。資金繰りD.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

### 資金繰りD. I. (季節調整値)の推移



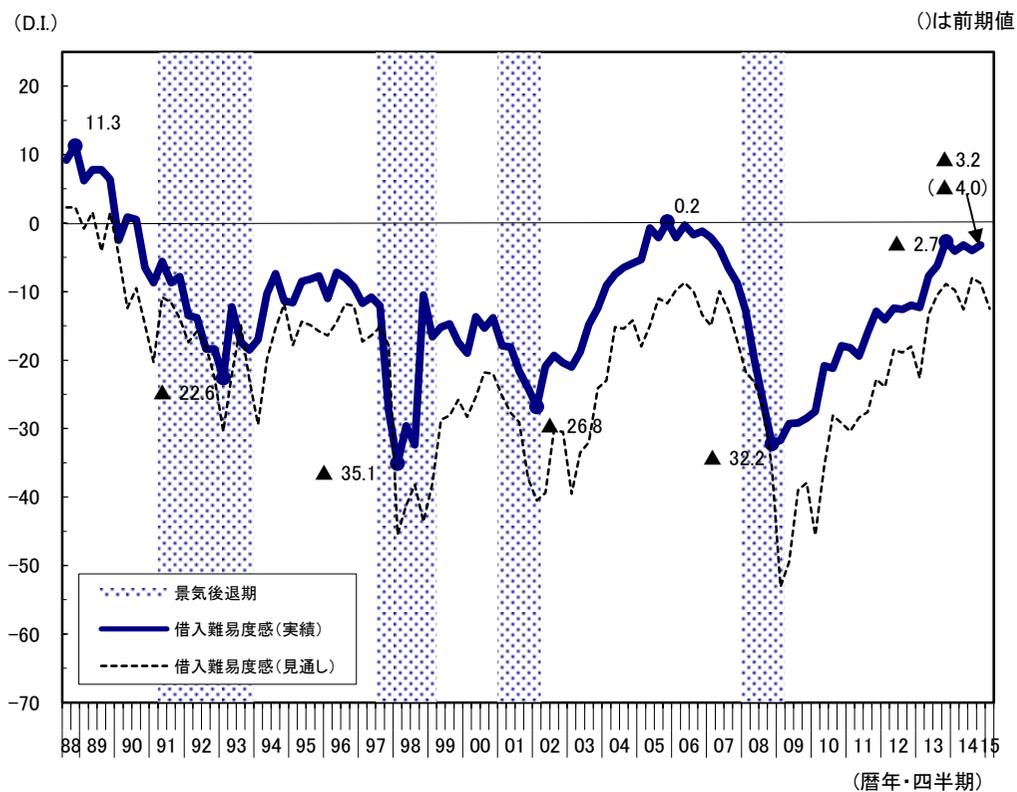
## (2) 借入難易感

・借入難易感D. I. は、横ばいとなった。

		2013/10-12	2014/1-3	4-6	7-9	10-12	2015/1-3
借入難易感D.I.	実績	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 3.2	
	見通し	▲ 8.9	▲ 9.8	▲ 12.6	▲ 8.0	▲ 8.8	▲ 12.5

(注) 前期比。借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

### 借入難易感D. I. の推移



### (3) 借入れ状況

・今期(14年10~12月)に借入を実施した企業の割合は、やや増加した。  
従業員規模別にみると、「0~20人」の企業層については、横ばいとなる一方で「21人以上」の企業層については、やや増加した。

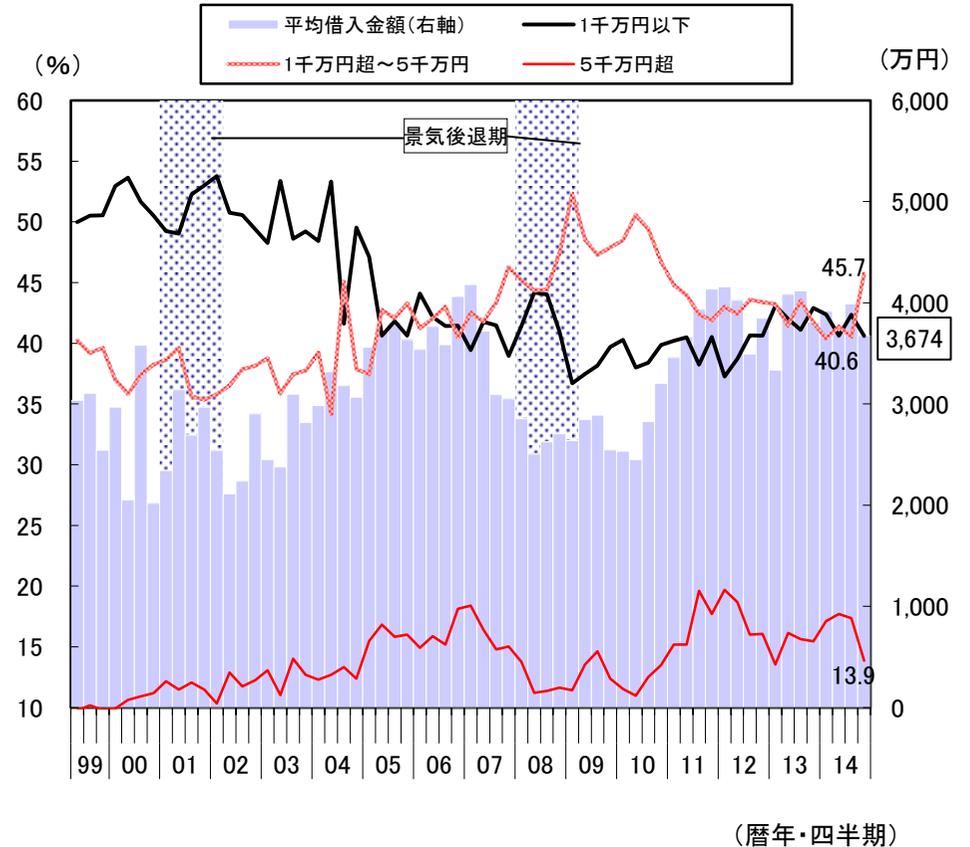
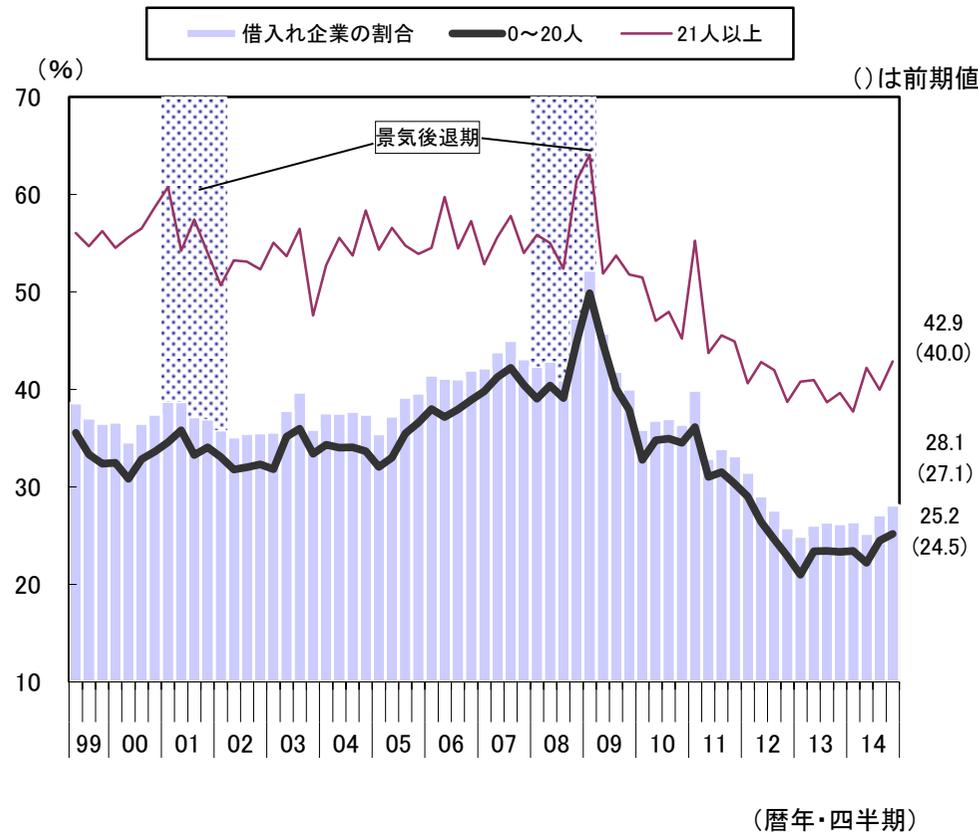
・一社あたりの借入金額別構成比は、「1千万円超~5千万円」が増加となる一方で、「1千万円以下」及び「5千万円超」はやや減少した。

① 借入を実施した企業の割合(季節調整値)

	2013/10-12	2014/1-3	4-6	7-9	10-12
借入れ企業の割合	26.2	26.4	25.2	27.1	28.1
0-20人	23.3	23.4	22.2	24.5	25.2
21人以上	39.6	37.7	42.2	40.0	42.9

② 一社あたりの借入金額別構成比(季節調整値)

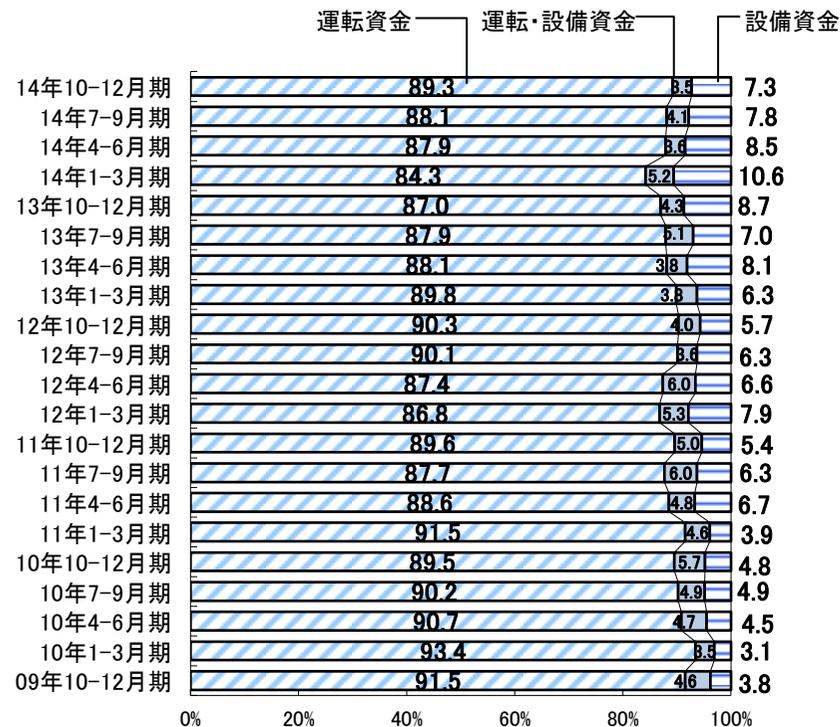
	2013/10-12	2014/1-3	4-6	7-9	10-12
1千万円以下	42.9	42.4	40.6	42.3	40.6
1千万円超~5千万円	41.7	40.4	41.4	40.5	45.7
5千万円超	15.5	17.1	17.7	17.4	13.9



(注)「借入」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計したものである。

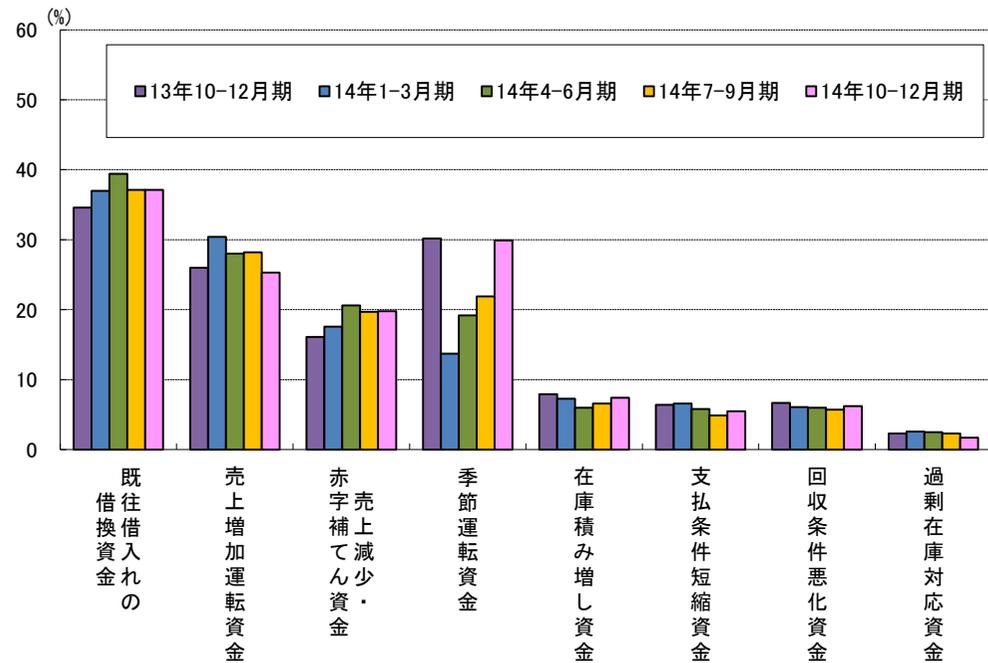
- ・資金使途については、運転資金はやや増加した。設備資金は横ばいとなったものの、13年4-6月期以降は8%前後で推移し高い水準となっている。
- ・運転資金の内訳では、「売上増加運転資金」の割合がやや減少し、「既往借入れの借換資金」及び「売上減少・赤字補てん資金」の割合は横ばいとなった。なお、「季節運転資金」の割合が増加しているが、賞与の支払い等によるものとみられる。

### ③-1 資金使途の構成



### ③-2 運転資金の内訳

(原数値)	既往借入れの借換資金	売上増加運転資金	売上減少・赤字補てん資金	季節運転資金	在庫積み増し資金	支払条件短縮資金	回収条件悪化資金	過剰在庫対応資金
14年 10-12月期	37.1	25.3	19.8	29.9	7.4	5.5	6.2	1.7
14年 7-9月期	37.1	28.2	19.7	21.9	6.6	4.9	5.7	2.3
14年 4-6月期	39.4	28.0	20.6	19.2	6.0	5.8	6.0	2.5
14年 1-3月期	37.0	30.4	17.6	13.7	7.3	6.6	6.1	2.6
13年 10-12月期	34.6	26.0	16.1	30.2	7.9	6.4	6.7	2.3



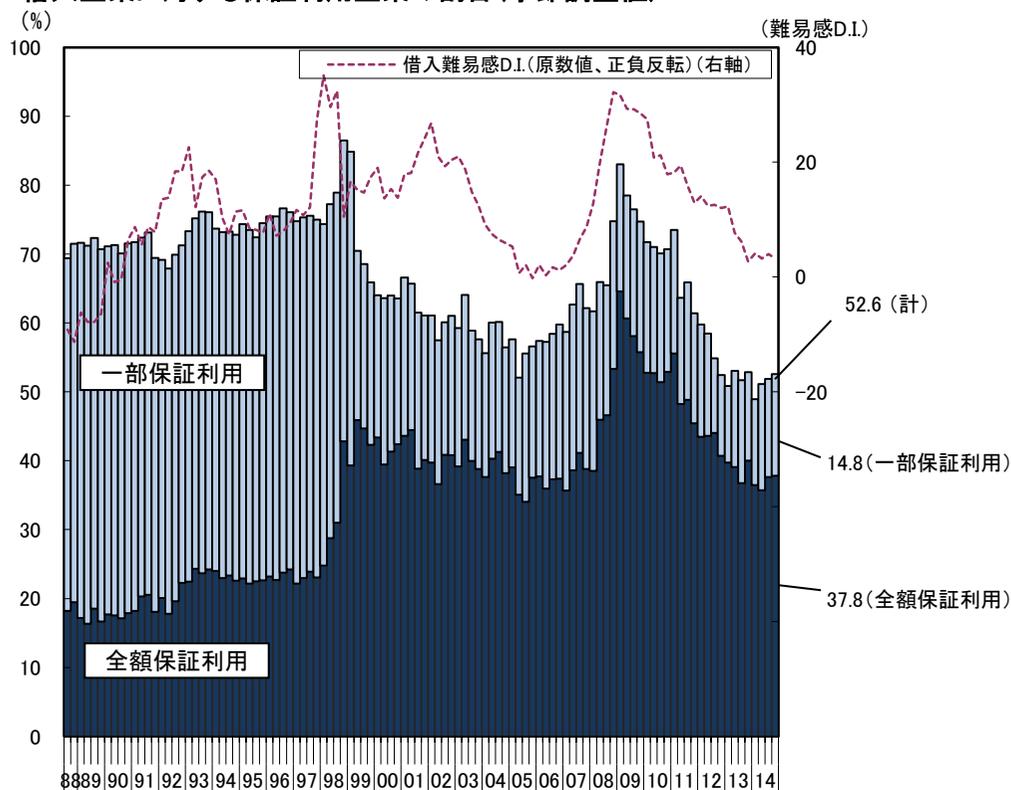
(注) 1.複数回答のため、合計は100を超える。  
2.「資金使途」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計した借入金に係るものである。

## (4) - 1 保証利用状況

・今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、横ばいとなった。

	2013/10-12	2014/1-3	4-6	7-9	10-12
保証利用企業の割合	52.9	48.9	51.1	51.9	52.6
全額利用	40.0	36.5	35.7	37.6	37.8
一部利用	12.9	12.4	15.4	14.2	14.8
プロパーのみ利用企業の割合	47.1	51.1	48.9	48.1	47.4

借入企業に対する保証利用企業の割合(季節調整値)



(暦年・四半期)

## (4) - 2 金融機関からの保証利用要請

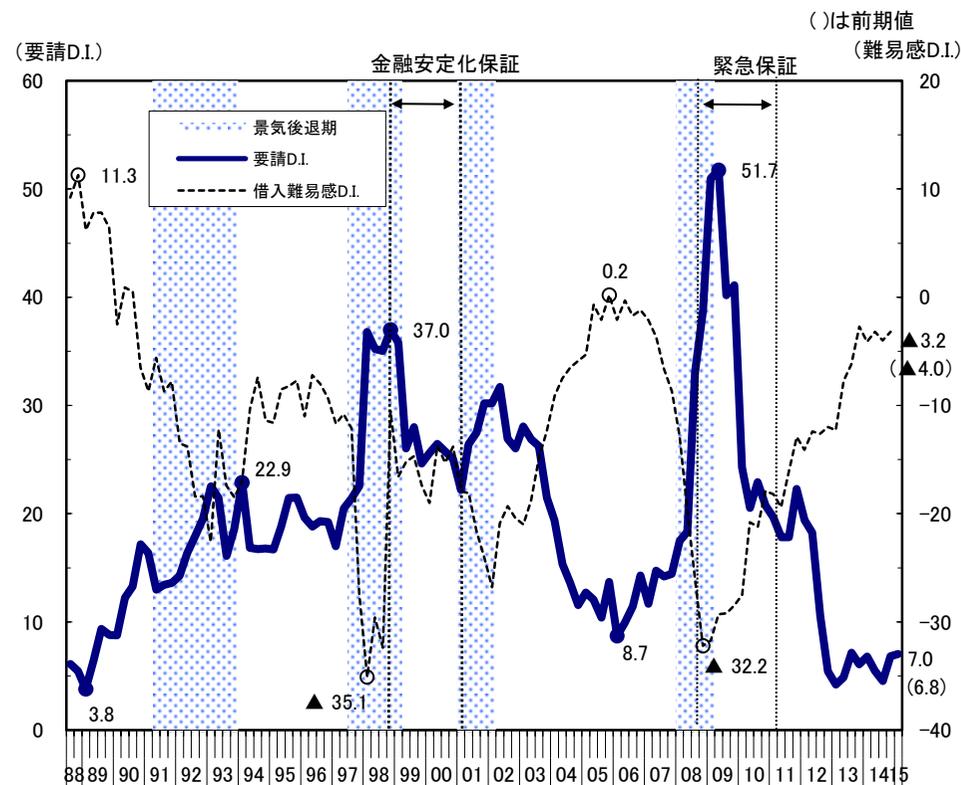
・次期(15年1~3月期)における保証利用要請D. I. は、横ばいとなった。

	2013/10-12	2014/1-3	4-6	7-9	10-12	2015/1-3
要請D.I. 見通し	6.1	6.8	5.5	4.5	6.8	7.0
借入難易感D.I. 実績	▲2.7	▲4.1	▲3.2	▲4.0	▲3.2	

(注) 1.前期比。要請D.I.は、「強くなると思う」企業の割合-「弱くなると思う」企業の割合。季節調整値。

2.借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

金融機関からの要請D. I. (季節調整値)及び借入難易感D. I. の推移



(暦年・四半期)

## (5) 生産・売上げ

・生産・売上げD. I. は、横ばいとなった。

		2013/10-12	2014/1-3	4-6	7-9	10-12	2015/1-3
生産・売上げD.I.	実績	2.2	2.7	▲12.0	▲7.5	▲7.1	
	見通し	7.9	15.4	▲10.2	4.7	3.1	3.9

(注) 前期比。生産・売上げD.I.は、「増加」企業の割合-「減少」企業の割合。季節調整値。

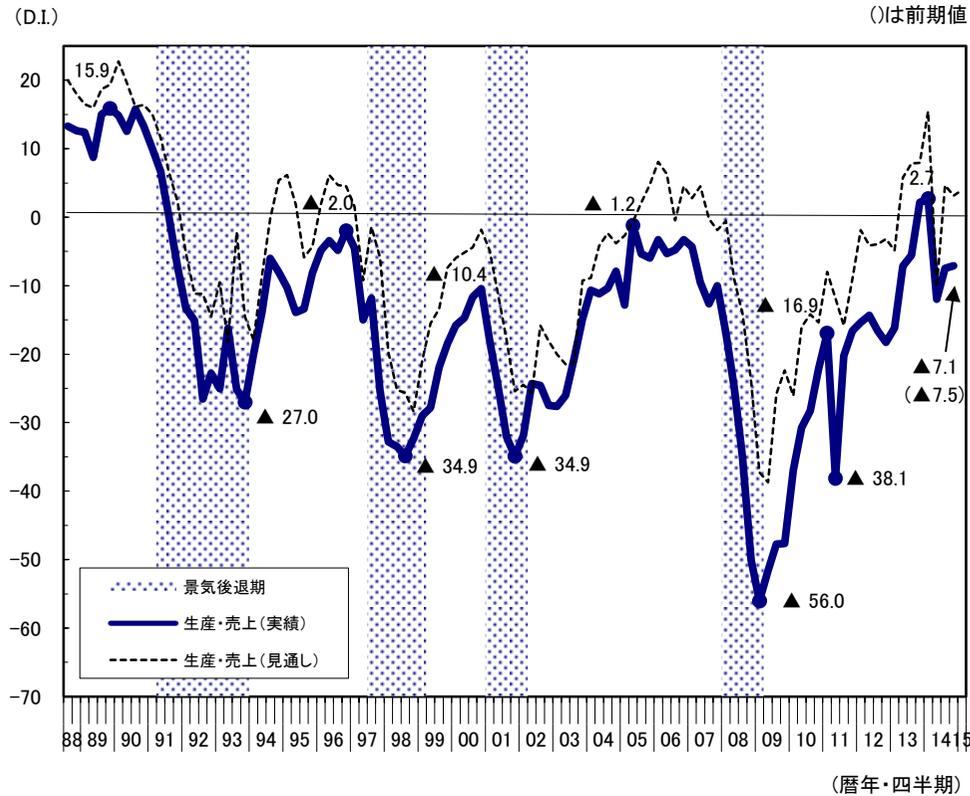
## (6) 収益

・採算D. I. は、やや悪化した。

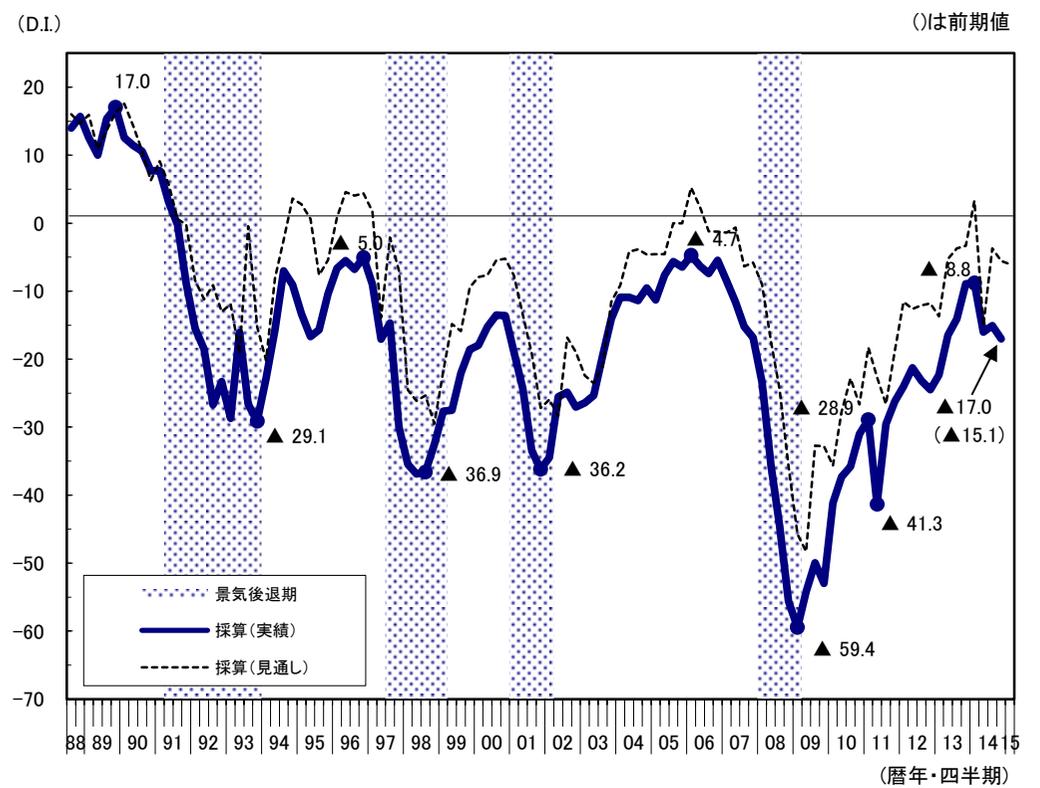
		2013/10-12	2014/1-3	4-6	7-9	10-12	2015/1-3
採算D.I.	実績	▲8.9	▲8.8	▲16.0	▲15.1	▲17.0	
	見通し	▲3.3	3.3	▲15.1	▲3.7	▲5.6	▲6.0

(注) 前期比。採算D.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

### 生産・売上げD. I. (季節調整値)の推移



### 採算D. I. (季節調整値)の推移

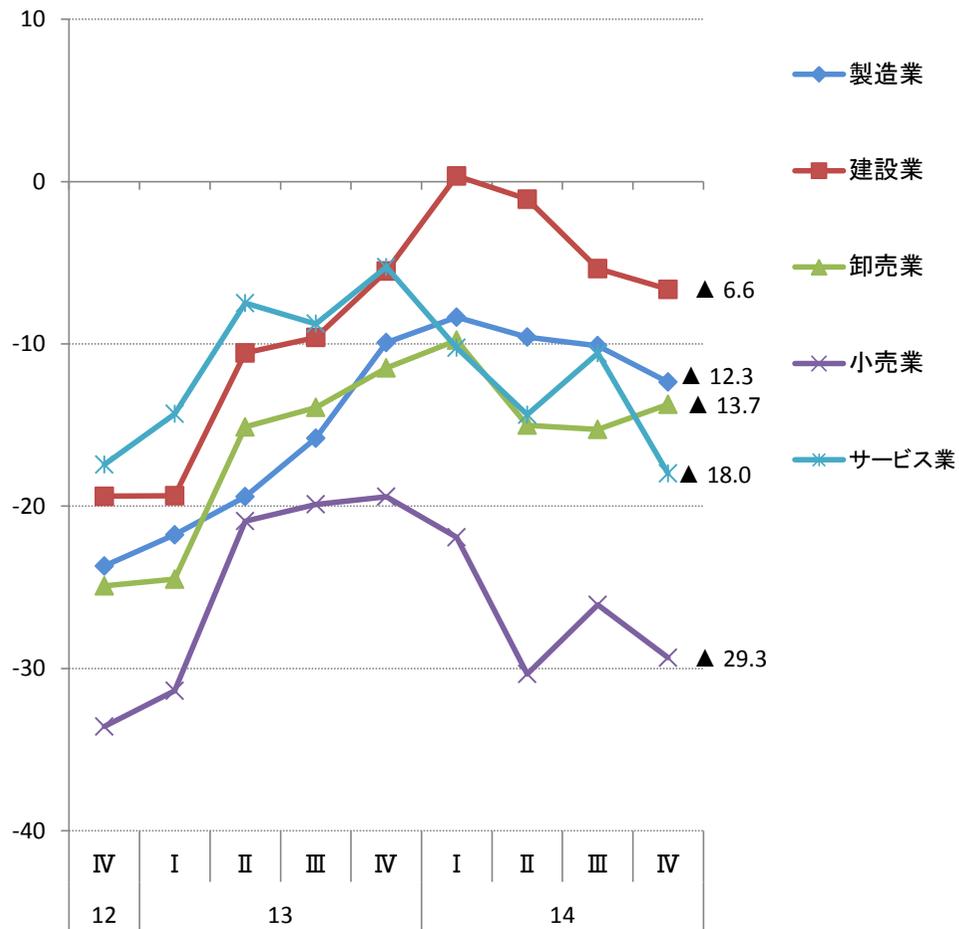


# ○業種別の資金繰りD. I. の動向

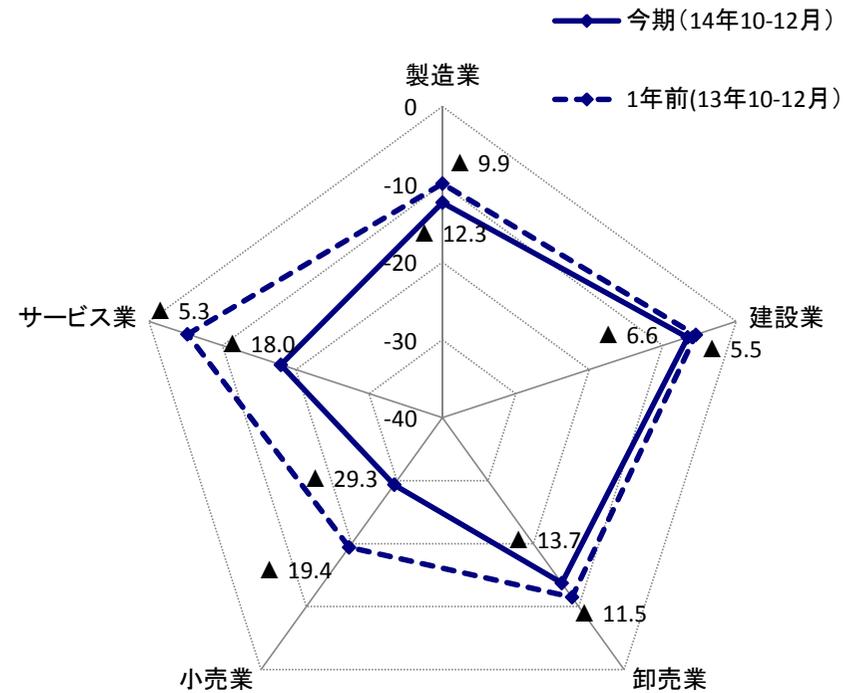
(参考)

- ・今期(14年10-12月)の資金繰りD. I. は、卸売業を除く全ての業種で悪化した。
- ・1年前と比較すると、全ての業種で悪化しているが、特にサービス業、小売業でマイナス幅が拡大した。

①資金繰りD. I. (季節調整値)の推移



②今期(14年10-12月)資金繰りD. I. (季節調整値)の1年前(13年10-12月)との比較



- ・最近における急激な円安の進行が、信用保証利用企業の事業経営に与える影響についての調査を実施。なお、本テーマについては、約1年前の円安局面において同様の調査(2013年7-9月期)を実施しており、前回調査結果とも対比。

1. 円安による影響

○急激な円安の進行により、事業経営にマイナスの影響(悪影響及びやや悪影響)を受けている信用保証利用企業は、5割弱(47.5%)となっている。前回調査【2013年7-9月期】(37.1%)に比べ、10.4%増加した。

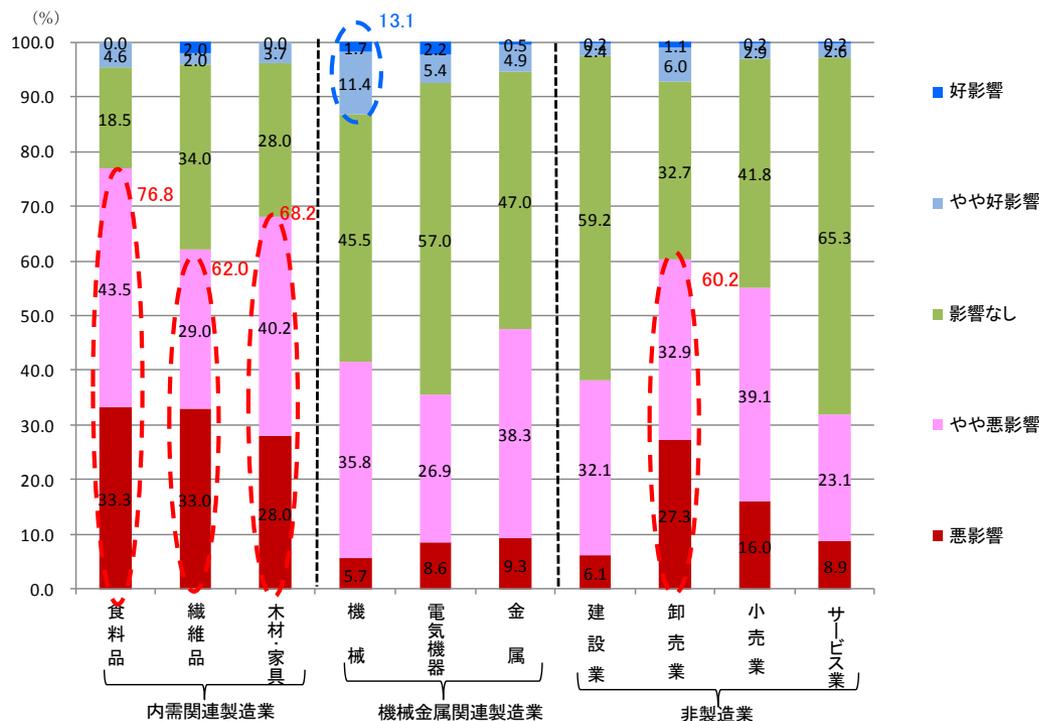
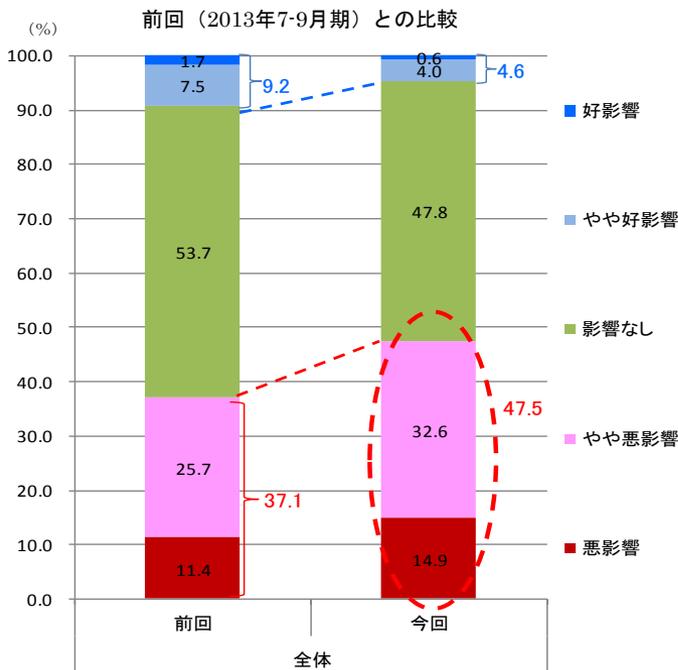
プラスの影響(好影響及びやや好影響)は約5%(4.6%)となっており、前回調査(9.2%)に比べて半減した。

○業種別では、マイナスの影響を受けている企業の割合は、内需関連製造業である食料品(76.8%)、木材・家具(68.2%)、繊維品(62.0%)で高水準であり、次に、卸売業(60.2%)が続く。

プラスの影響を受けている企業の割合は、機械(13.1%)が最も高い。

○円安による影響【今回(2014年10-12期)】

○円安による影響(業種別)



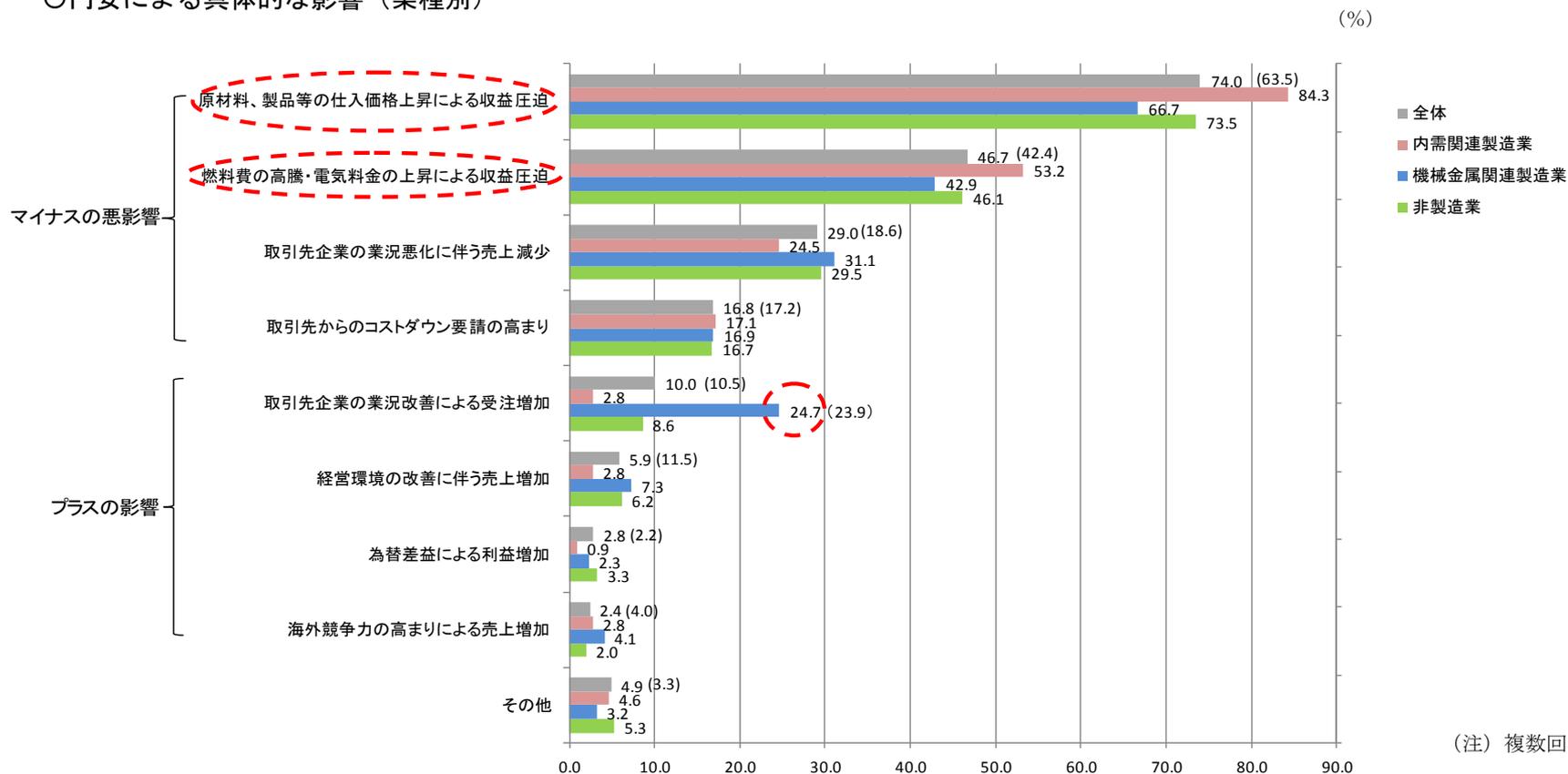
(注) 調査時点における円相場：今回調査(2014年12月中旬)：1ドル約119円、前回調査(2013年9月中旬)：1ドル約100円

## 2. 円安による具体的な影響

○全ての業種で、「原材料、製品等の仕入価格上昇による収益圧迫」と回答した企業の割合が最も高く、次に「燃料費の高騰・電気料金の上昇による収益圧迫」が続く。円安により企業収益が圧迫されているというマイナスの影響が強くみられる。

○プラスの影響では、機械金属関連製造業において「取引先企業の業況改善による受注増加」と回答した企業の割合(24.7%)が他の業種より高くなっている。

### ○円安による具体的な影響（業種別）



(注1) 内需関連製造業の業種：食料品、繊維、木材・家具  
 機械金属関連製造業の業種：機械、電気機器、金属  
 非製造業の業種：建設業、卸売業、小売業、サービス業

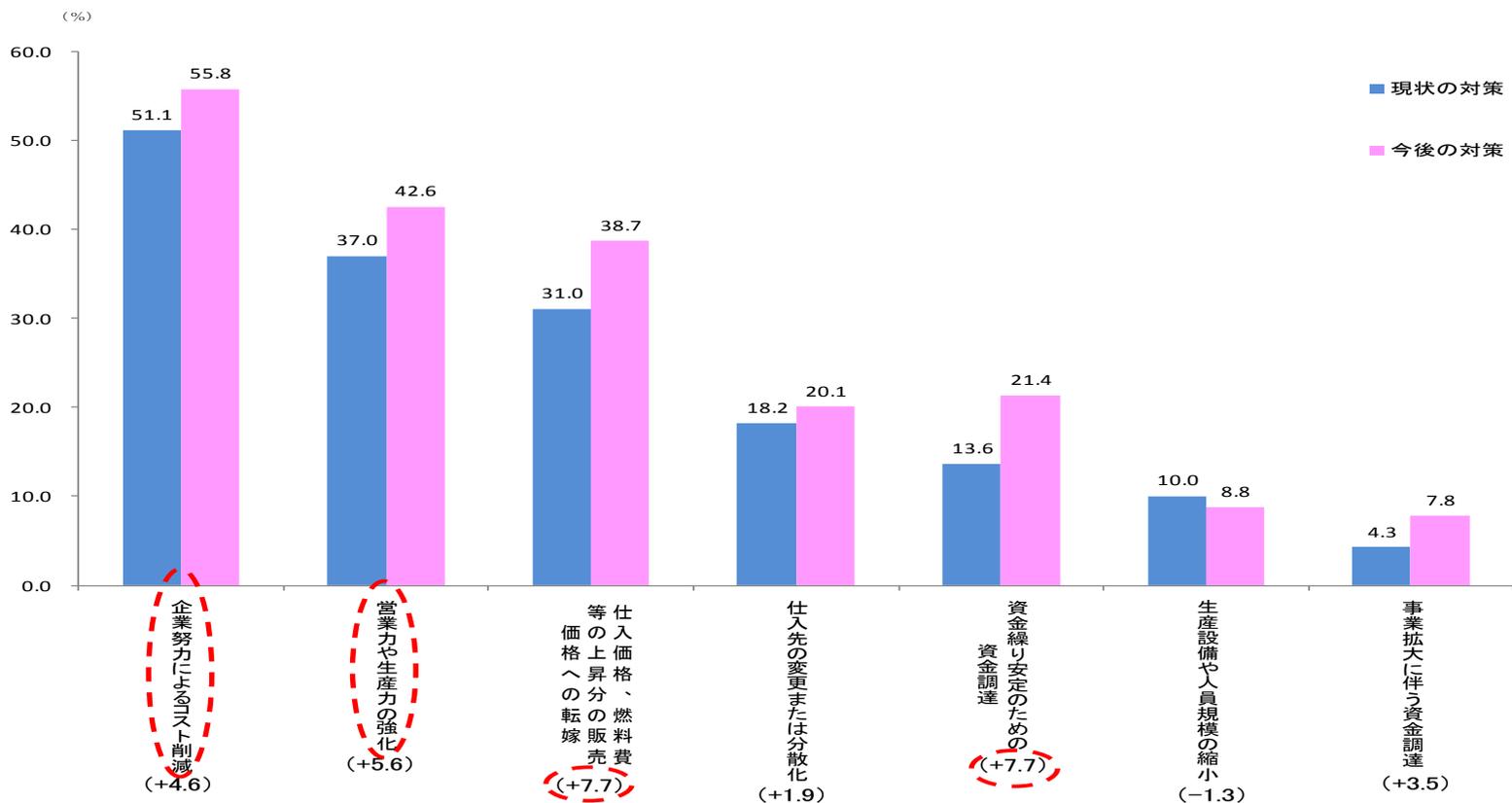
(注2) ( ) は、前回調査(2013年7-9月期)の数値。

### 3. 円安によりマイナスの影響を受けている企業が取組む具体的対策（現状と今後）

○現状では、「企業努力によるコスト削減」が最多。次いで、「営業力や生産力の強化」が続く。円安による収益圧迫等への対策として、コスト削減に注力する一方で、売上向上策にも取り組んでいる企業が多いことがうかがえる。

○今後においては、現状よりも特に増加するものとして、「仕入価格、燃料費等の上昇分の販売価格への転嫁」、「資金繰り安定のための資金調達」が挙げられている。原材料・エネルギーコスト増加分の適切な価格転嫁や資金調達が今後、重要になってくると考えられる。

○円安によりマイナスの影響を受けている企業の具体的対策（現状と今後）

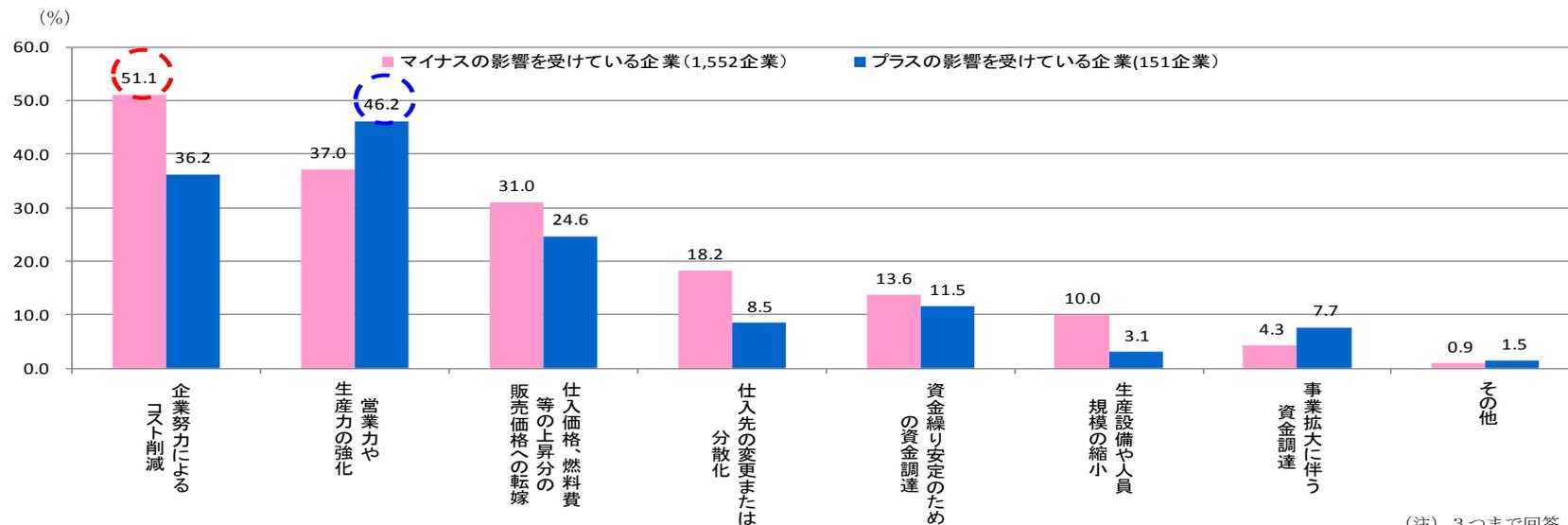


(注) 3つまで回答

(注) ( ) = 今後において当該対策を行う予定と回答した割合 - 現状において当該対策を行っている割合 (%)

(参考)

●円安に対する企業の対策（影響別）



●円安による影響を受ける中で、信用保証協会や金融機関に対して期待する支援策

